



会社名 株式会社 ノジマ
 コード番号 7419
 本社所在地 神奈川県相模原市横山一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 社長室長
 氏名 武邑 邦弘
 決算取締役会開催日 平成13年12月3日
 中間配当支払開催日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (042) 753-1422 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 13年10月中間期の業績(平成13年4月21日~平成13年10月20日)

(1) 経営成績

(金額単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月中間期	38,617	(8.1)	1,497	(-)	1,045	(-)
12年10月中間期	42,039	(14.1)	1,005	(796.5)	1,400	(163.5)
13年4月期	87,511		1,444		2,507	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年10月中間期	680	(-)	102	85
12年10月中間期	706	(196.7)	100	13
13年4月期	1,307		185	26

- (注) 1. 期中平均株式数 13年10月中間期 6,615,600株 12年10月中間期 7,056,100株 13年4月期 7,056,100株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年10月中間期	0	0	-	-
12年10月中間期	0	0	-	-
13年4月期	-	-	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年10月中間期	27,972	6,109	21.8	924	45
12年10月中間期	27,254	6,990	25.7	990	71
13年4月期	28,865	7,514	26.0	1,065	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 13年10月中間期 6,609,350株 12年10月中間期 7,056,100株 13年4月期 7,056,100株
 (注) 2. 期末自己株式数 13年10月中間期 446,750株 12年10月中間期 294,850株 13年4月期 434,250株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月21日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	75,300	100	200	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円26銭

平成13年7月14日開催の第39期定時株主総会の決議により、決算期を4月20日から3月31日に変更いたしました。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	期中		前期中		比較増減 (減少)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年4月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	5,757,330		5,827,525		70,195	4,630,958	
2. 受取手形	863,371		1,060,996		197,624	1,229,376	
3. 売掛金	2,110,808		1,556,828		553,980	1,794,667	
4. たな卸資産	7,081,757		7,187,583		105,826	9,074,742	
5. その他	1,324,281		1,997,432		673,150	1,383,857	
6. 貸倒引当金	13,931		15,161		1,230	15,161	
流動資産合計	17,123,618	61.2	17,615,204	64.6	491,586	18,098,441	62.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2,169,730		1,673,962		495,768	2,167,617	
2. 土地	1,203,705		1,380,927		177,221	1,203,705	
3. その他	1,038,113		734,578		303,535	751,889	
有形固定資産合計	4,411,549	15.8	3,789,467	13.9	622,082	4,123,212	14.3
(2) 無形固定資産	408,107	1.4	98,725	0.4	309,382	106,613	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 差入敷金及び保証金	4,801,726		4,175,703		626,023	4,683,369	
2. その他	1,207,780		1,529,008		321,228	1,818,394	
3. 貸倒引当金	25,587		30,000		4,412	25,587	
投資その他の資産合計	5,983,919	21.4	5,674,712	20.8	309,207	6,476,175	22.4
固定資産合計	10,803,577	38.6	9,562,904	35.1	1,240,673	10,706,001	37.1
繰延資産	45,758	0.2	76,264	0.3	30,505	61,011	0.2
資産合計	27,972,954	100.0	27,254,373	100.0	718,581	28,865,454	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	期中別 当中間会計期間末 (平成13年10月20日現在)		前中間会計期間末 (平成12年10月20日現在)		比較増減 (減少)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年4月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	105,076		102,952		2,123	55,030	
2. 買掛金	5,650,506		5,884,144		233,638	6,409,427	
3. 短期借入金	1,680,000		3,053,534		1,373,534	2,267,144	
4. 1年内返済予定長期借入金	2,101,432		2,161,832		60,400	2,195,312	
5. 1年以内償還社債	100,000		-		100,000		
6. 未払金	2,925,561		1,836,558		1,089,003	1,837,376	
7. 未払法人税等	78,255		737,000		658,744	735,728	
8. 賞与引当金	239,105		263,882		24,776	274,577	
9. その他	325,859		445,260		119,401	429,259	
流動負債合計	13,205,796	47.2	14,485,165	53.1	1,279,369	14,203,857	49.2
固定負債							
1. 社債	2,900,000		1,000,000		1,900,000	1,500,000	
2. 長期借入金	4,748,396		3,957,008		791,388	4,745,212	
3. 役員退職引当金	67,656		93,066		25,409	96,980	
4. 退職給付引当金	550,217		477,026		73,190	531,807	
5. 預り保証金	390,897		251,577		139,320	272,727	
固定負債合計	8,657,166	31.0	5,778,678	21.2	2,878,488	7,146,727	24.8
負債合計	21,862,963	78.2	20,263,843	74.3	1,599,119	21,350,584	74.0
(資本の部)							
資本金	1,529,572	5.5	1,529,572	5.6	-	1,529,572	5.3
資本準備金	1,945,518	7.0	1,945,518	7.1	-	1,945,518	6.8
利益準備金	80,227	0.2	70,287	0.3	9,940	70,287	0.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金	97,200		97,200		-	97,200	
2. 中間(当期)未処分利益	2,985,551		3,174,587		189,035	3,775,246	
その他の剰余金合計	3,082,751	11.0	3,271,787	12.6	189,035	3,872,446	13.4
その他有価証券評価差額金	44,511	0.1	173,365	0.1	128,853	97,045	0.3
自己株式	572,589	2.0	-	-	572,589	-	-
資本合計	6,109,990	21.8	6,990,529	25.7	880,538	7,514,869	26.0
負債資本合計	27,972,954	100.0	27,254,373	100.0	718,581	28,865,454	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期中間会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕		前期中間会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕		比較増減 (減少)	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	38,617,658	100.0	42,039,525	100.0	3,421,866	87,511,361	100.0
売上原価	32,555,400	84.3	35,476,662	84.4	2,921,262	74,493,954	85.1
売上総利益	6,062,257	15.7	6,562,862	15.6	500,604	13,017,406	14.9
販売費及び一般管理費	7,559,290	19.6	5,557,403	13.2	2,001,886	11,573,265	13.2
営業利益 (営業損失)	1,497,032	3.9	1,005,458	2.4	2,502,490	1,444,141	1.7
営業外収益	608,279	1.6	525,359	1.2	82,919	1,327,703	1.5
営業外費用	156,957	0.4	129,968	0.3	26,988	264,325	0.3
経常利益 (経常損失)	1,045,711	2.7	1,400,848	3.3	2,446,559	2,507,519	2.9
特別利益	12,003	0.0	208,676	0.5	196,672	381,337	0.4
特別損失	84,467	0.2	300,010	0.7	215,542	433,025	0.5
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)	1,118,175	2.9	1,309,514	3.1	2,427,689	2,455,832	2.8
法人税、住民税及び事業税	17,393	0.0	681,467	1.6	664,073	1,134,241	1.3
法人税等調整額	455,141	1.2	78,486	0.1	376,655	14,397	0.0
中間(当期)純利益 (中間純損失)	680,427	1.8	706,533	1.7	1,386,961	1,307,192	1.5
前期繰越利益	3,665,978		2,468,053		1,197,924	2,468,053	
中間(当期)未処分利益	2,985,551		3,174,587		189,035	3,775,246	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による低価法 ただし、リサイクル商品 (中古品)については売価還元法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 イ. 時価のあるもの 同 左 ロ. 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債権 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動法による原価法</p> <p>その他の有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建 物 27~34 年 構 築 物 10~15 年 器具備品 3~15 年</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建 物 27~34 年 構 築 物 10~15 年 器具備品 3~15 年</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p>

	当中間会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 前中間会計期間において、退職給与引当金については、事業年度末に在籍する予定の従業員の自己都合退職による期末要支給額の40%相当額の2分の1を計上しておりましたが、前事業年度の下期より退職時の将来支給予測額の現価額に相当する額を計上することに変更しました。 なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異の発生はありません。 数理計算上の差異(33,201千円)については、発生年度に費用処理しております。</p> <p>同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

	当中間会計期間 〔自 平成13年4月21日〕 〔至 平成13年10月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成12年10月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成13年4月20日〕
5. ヘッジ会計の方法	借入金の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ利用しており特例処理を採用しております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

	当中間会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
退職給付会計	—	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	—	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、建設協力金の会計処理、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権等の会計処理及びヘッジ会計の方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が1,461千円増加し、税引前中間純利益は、45,238千円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、従来との区分通り投資その他の資産「その他」(投資有価証券)として表示しております。</p> <p>また、差入敷金及び保証金のうち、当中間会計期間において差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金及び保証金」は69,706千円減少し、投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)は同額増加しております。</p>	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、建設協力金の会計処理、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権等の会計処理及びヘッジ会計の方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が11,254千円増加し、税引前当期純利益は、36,795千円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、従来との区分通り投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>また、差入敷金及び保証金のうち、当期において差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金及び保証金」は162,644千円減少し、投資その他の資産の「長期前払家賃」は同額増加しております。</p>
外貨建取引等会計基準		<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

	当中間会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
自己株式の表示	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」と投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度の流動資産の「その他」に含まれていた金額は、共に76千円であり、投資その他の資産の「その他」に含まれていた金額は、それぞれ344,150千円及び555,592千円です。</p>	—	—

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成13年10月20日現在)	前中間会計期間末 (平成12年10月20日現在)	前事業年度末 (平成13年4月20日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,898,914千円	1,729,534千円	1,722,764千円
(2)担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
定期預金	1,601,906千円	2,353,750千円	2,053,761千円
建物	604,322	276,294	419,762
土地	222,267	399,489	222,267
差入敷金及び保証金	2,589,806	2,641,807	2,543,192
投資その他資産	67,532	71,168	69,347
計	5,085,835千円	5,742,509千円	5,308,331千円
上記に対応する債務			
短期借入金	715,009千円	1,411,312千円	660,000千円
1年以内返済予定長期借入金	923,705	1,832,097	1,269,173
長期借入金	3,898,207	3,102,913	3,907,089
計	5,536,922千円	6,346,323千円	5,836,263千円
(3)偶発債務	関係会社の金融期間からの借入金に対する保証	関係会社の金融期間からの借入金に対する保証	関係会社の金融期間からの借入金に対する保証
(4)消費税等の表示方法	(株)テレマックス 70,000千円 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(株)テレマックス 90,000千円 同左	(株)テレマックス 80,000千円
(5)配当制限	—	投資その他の資産の「その他」に含めて計上している自己株式344,150千円は、ストックオプション制度実施のために取得したものであり、商法第290条第1項第5号の規定により利益の配当に充当することを制限されております。	投資その他の資産の「その他」に含めて計上している自己株式555,592千円は、ストックオプション制度実施のために取得したものであり、商法第290条第1項第5号の規定により利益の配当に充当することを制限されております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自 平成13年4月21日〕 〔至 平成13年10月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成12年10月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成13年4月20日〕
(1) 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 10,783千円 仕入割引 461,139	受取利息 13,865千円 仕入割引 407,921	受取利息 43,213千円 仕入割引 965,058
(2) 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 101,747千円	支払利息 96,240千円	支払利息 195,667千円
(3) 特別利益のうち重要なもの	—————	投資有価証券売却益 30,571千円 貸倒引当金戻入額 24,470	投資有価証券売却益 187,585千円 貸倒引当金戻入額 24,470 過年度貸倒損失回収益 114,181
(4) 特別損失のうち重要なもの	固定資産除却損 建 物 11,290千円 そ の 他 19,616 計 30,907 投資有価証券評価損 30,068千円	固定資産除却損 建 物 7,218千円 そ の 他 25,408 計 32,627 投資有価証券評価損 50,147千円 会員権評価損 46,700 保証金等解約損 121,116 貸倒引当金繰入額 30,000	固定資産除却損 建 物 56,872千円 そ の 他 59,771 計 116,643 固定資産売却損 建 物 27,862千円 そ の 他 99 計 27,962 投資有価証券評価損 57,201千円 会員権評価損 48,050 保証金解約損 138,260 貸倒引当金繰入額 25,587
(5) 減価償却実施額	有形固定資産 232,342千円 無形固定資産 32,437	有形固定資産 161,799千円 無形固定資産 9,833	有形固定資産 349,956千円 無形固定資産 20,447

(リース取引関係)

	当中間会計期間 〔自 平成13年4月21日〕 〔至 平成13年10月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成12年10月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成13年4月20日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>160,551</td> <td>66,999</td> <td>93,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	160,551	66,999	93,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>364,568</td> <td>197,255</td> <td>167,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	364,568	197,255	167,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>331,270</td> <td>197,314</td> <td>133,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	331,270	197,314	133,956
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
		千円	千円	千円																																			
	有形固定資産その他	160,551	66,999	93,552																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																				
	千円	千円	千円																																				
有形固定資産その他	364,568	197,255	167,313																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
	千円	千円	千円																																				
有形固定資産その他	331,270	197,314	133,956																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,398</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,581千円	1年超	64,816	合計	100,398	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,849</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,922千円	1年超	110,927	合計	171,849	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,555</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,036千円	1年超	88,519	合計	138,555																			
1年内	35,581千円																																						
1年超	64,816																																						
合計	100,398																																						
1年内	60,922千円																																						
1年超	110,927																																						
合計	171,849																																						
1年内	50,036千円																																						
1年超	88,519																																						
合計	138,555																																						
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,985</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,861千円	減価償却費相当額	26,114	支払利息相当額	2,985	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,008</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,086</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,076千円	減価償却費相当額	37,008	支払利息相当額	4,086	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,666</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,840</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,744千円	減価償却費相当額	68,666	支払利息相当額	7,840																			
支払リース料	27,861千円																																						
減価償却費相当額	26,114																																						
支払利息相当額	2,985																																						
支払リース料	39,076千円																																						
減価償却費相当額	37,008																																						
支払利息相当額	4,086																																						
支払リース料	77,744千円																																						
減価償却費相当額	68,666																																						
支払利息相当額	7,840																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。